

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～足踏み状態が長期化～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、「弱めの動きとなっている」（日本銀行大阪支店）。設備投資が底入れし個人消費や住宅投資は堅調であるが、輸出や生産は弱く、全体として停滞感がやや強まっている。
- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると、近畿地区の全産業ベース・業況判断 DI は 9 月比▲4%ポイント低下し▲13%ポイントとなった。大企業・製造業が前回調査比▲10%ポイントと大きく低下したほか、中小企業・製造業や非製造業でも景況感是一段と悪化している。
- ◇ 企業部門では、輸出が海外経済の悪化や円高を受けて 15 ヶ月連続で前年を下回っている。一方、設備投資は緩やかな回復基調にある。製造業を中心に一部で投資の先送りが散見されるものの、更新投資や省エネルギー投資を中心に投資意欲自体は改善している。
- ◇ 個人消費は、徐々に勢いが弱まっている。大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額など総合小売業態の指標はやや伸び悩み気味であり、耐久消費財もエコカー補助金終了後の反動も含め苦戦が続いている。
- ◇ 日本経済は、2013 年度には震災復旧・復興需要の一巡が大きなマイナス要因になると想定されるが、関西はもともと地理的条件から同需要の押し上げ効果が限定的でありその反動も小さい。一方、関西はアジア向け輸出のウエイトが高いため、アジア経済が踊り場的局面を脱することができれば輸出、生産を下支えするとみられる。
- ◇ 以上を踏まえ関西の実質成長率を予想すると、2012 年度は前年比+0.2%程度と全国（当室予想+1.0%）を下回る伸びにとどまろう。2013 年度については、輸出の底打ちにより外需寄与がプラスに転換するとみられ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれるものの、いずれも牽引力は弱く前年比+0.7%程度と厳しい状況が続こう。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

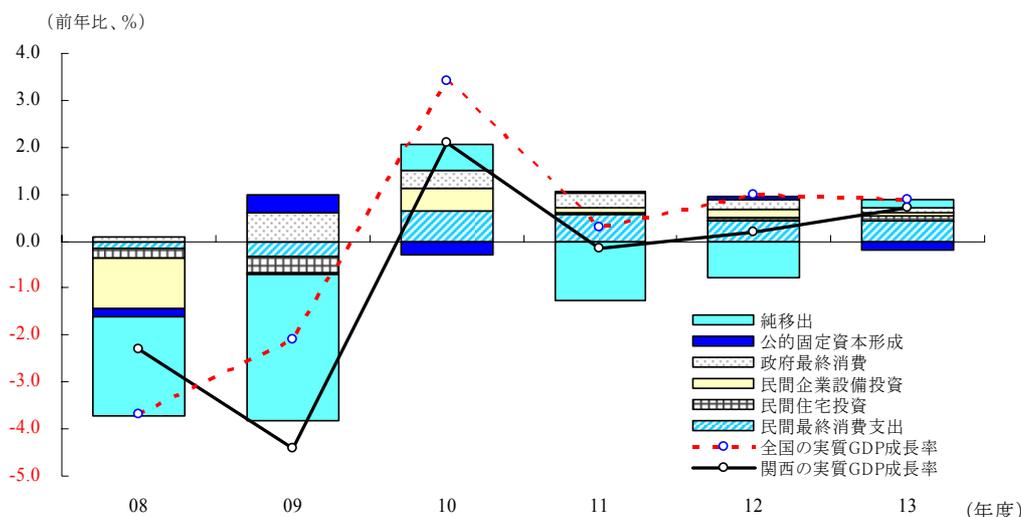
		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
名目総生産	関西	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3
	(全国)	(▲ 4.6)	(▲ 3.2)	(1.3)	(▲ 1.4)	(0.2)	(0.5)
実質総生産	関西	▲ 2.3	▲ 4.4	2.1	▲ 0.1	0.2	0.7
	(全国)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	(3.4)	(0.3)	(1.0)	(0.9)
民間最終消費支出	関西	▲ 0.3	▲ 0.6	1.2	1.1	0.8	0.8
	(全国)	(▲ 2.0)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.2)	(1.0)
民間住宅投資	関西	▲ 7.5	▲ 14.0	▲ 1.0	1.0	3.5	5.0
	(全国)	(▲ 1.1)	(▲ 21.0)	(2.6)	(3.7)	(2.9)	(6.9)
民間企業設備投資	関西	▲ 8.3	▲ 0.3	3.8	0.8	1.3	0.6
	(全国)	(▲ 7.7)	(▲ 12.0)	(3.6)	(4.1)	(0.5)	(0.5)
政府最終消費支出	関西	0.5	3.7	2.3	1.9	1.2	0.5
	(全国)	(▲ 0.4)	(2.7)	(2.0)	(1.5)	(2.3)	(▲ 0.8)
公的固定資本形成	関西	▲ 7.1	15.3	▲ 9.0	0.5	2.5	▲ 6.0
	(全国)	(▲ 6.7)	(11.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.3)	(12.1)	(▲ 11.5)
純移出入 (寄与度)	関西	▲ 2.1	▲ 3.1	0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	0.2
	(全国)	(▲ 1.1)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(0.4)
鉱工業生産指数	関西	▲ 9.8	▲ 8.1	8.0	▲ 0.4	▲ 3.3	1.3
	(全国ベース)	(▲ 12.6)	(▲ 8.8)	(9.3)	(▲ 1.0)	(▲ 3.1)	(1.6)

(表注1) 関西の名目・実質総生産伸び率は、2009年度までが実績値、10年度以降が当室見通し。関西の実質総生産伸び率需要項目別内訳は、2009年度までが実績値推計値、10年度以降が当室見通し。また、全国の名目・実質総生産伸び率（GDP成長率）及び需要項目内訳は、2011年度までが実績値、2012年度以降が当室見通し。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質総生産伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値を国内総生産の需要項目別デフレーターで除した値を実績推計値とし、これを見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移(前年比)



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

日銀短観の12月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲13%ポイントと前回9月調査から4%ポイント悪化、6四半期振りの低水準となった(第2表)。企業規模別にみると、大企業が前回調査比▲8%ポイントの▲3%ポイントと3四半期振りにマイナスに陥り、もともと厳しかった中小企業も同▲4%ポイントの▲21%ポイントとなった。

製造業は生産、輸出の停滞が長期化していることから全規模で前回調査比▲6%ポイントの▲15%ポイントまで低下、特に9月調査まで回復基調にあった大企業・製造業が同▲10%ポイントの▲8%ポイントと顕著な悪化を示した。業種別には素材業種が化学、木材・木製品等の回復に支えられ小幅な低下にとどまったのに対し、加工業種は輸送機械や汎用・生産用・業務用機械等を中心に大きく落ち込んでいる。一方、非製造業も建設では改善したが小売、卸売、対個人向けサービス、宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で悪化、前回比▲3%ポイントの▲12%ポイントとなった。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第2図)、11月は現状判断DIが43.5と4ヵ月振りで上向きに転じた。足元の円安傾向や気温低下による冬物商材の売上げ回復が寄与したとみられる。

## (2) 先行き判断

先行きの景況感についても改善期待は窺えず悲観的な見方が強まっている。日銀短観の先行き判断DI(2013年3月)は全産業・全規模で▲20%ポイントと現状比7%ポイントの悪化を予想。うち大企業は製造業、非製造業とも現状比▲1%ポイントと概ね横這い圏であるのに対し、中小企業は製造業で同▲11%ポイント、非製造業でも同▲8%ポイントと悪化ペースが加速する予想となっている。

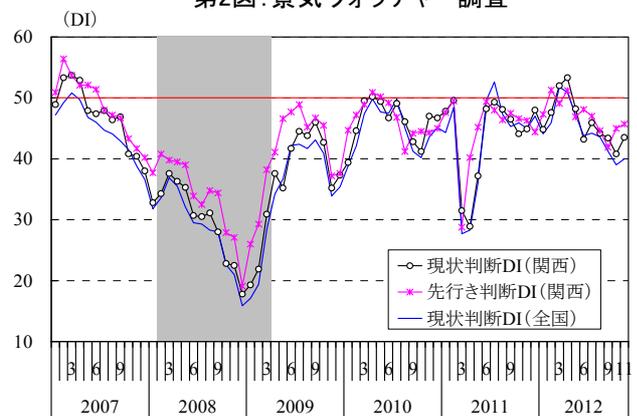
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは2ヵ月連続で上昇している。外部環境の悪化に一巡感があるうえ、気象予測によれば今冬の気温は平年並み以下となる公算が高く、季節商品が好調を継続するとの期待もある。

第2表: 業況判断DI(日銀短観)

		(ポイント)							
		11/12月調査	12/3月調査	12/6月調査	12/9月調査	12/12月調査(注)	13/3月先行き		
全産業	全規模	関西	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13 (▲12)	▲20	
		全国	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9 (▲10)	▲15	
	大企業	関西	▲2	▲3	2	5	▲3 (5)	▲4	
		全国	0	0	3	2	▲3 (1)	▲3	
	中小企業	関西	▲13	▲16	▲15	▲17	▲21 (▲21)	▲30	
		全国	▲12	▲10	▲10	▲11	▲14 (▲15)	▲22	
製造業	大企業	関西	▲10	▲8	▲3	2	▲8 (3)	▲9	
		全国	▲4	▲4	▲1	3	▲12 (▲3)	▲10	
	中小企業	関西	▲8	▲11	▲12	▲16	▲20 (▲20)	▲31	
		全国	▲8	▲10	▲12	▲14	▲18 (▲16)	▲26	
	非製造業	大企業	関西	9	5	10	8	5 (7)	4
			全国	4	5	8	8	4 (5)	3
中小企業	関西	▲18	▲20	▲18	▲17	▲21 (▲21)	▲29		
	全国	▲14	▲11	▲9	▲9	▲11 (▲16)	▲19		

(表注) 12年12月調査の括弧内は、12年9月調査における12/12月先行きD1値。  
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 景気ウォッチャー調査



(上段: 月、下段: 暦年)

(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

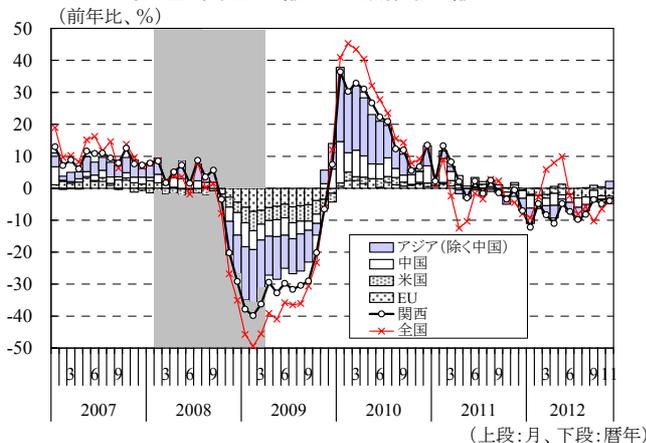
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門

### (1) 輸出

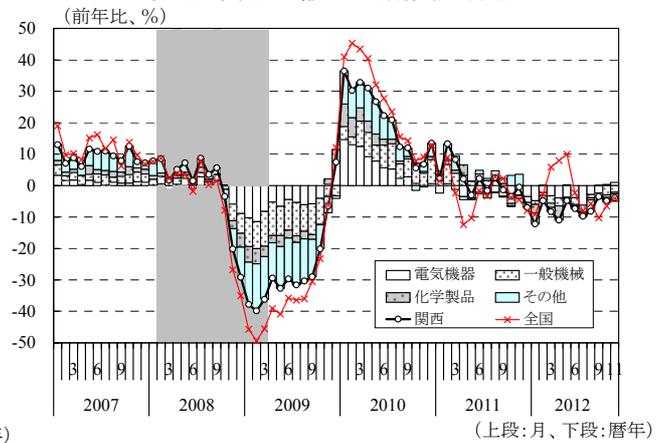
関西の輸出額は、11月は前年比▲3.9%で15ヵ月連続の前年割れとなった。輸出先別では、中国向けが前年比▲7.0%となったが、韓国向けの復調によりアジア全体では同+0.7%と14ヵ月振りに増加に転じた。日中情勢の悪化は、不買行動の対象となりやすい自動車・同部品の輸出規模が小さいため、全国比では影響度が低いとみられる。一方、米国向けは前年比▲5.9%と4ヵ月振りの減少、EU向けは同▲23.0%と大幅減が続いている（第3図）。品目別では、電気機器が半導体等電子部品の伸びにより前年比+3.9%と2ヵ月連続で増加したが、その他の主要業種では一般機械が前年比▲9.5%、鉄鋼が同▲6.8%、化学製品が同▲4.1%と総じて冴えない（第4図）。

第3図：関西の輸出金額推移（輸出先別）



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

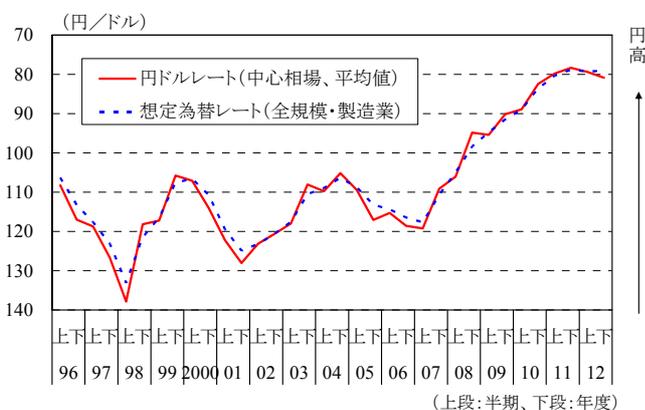
第4図：関西の輸出金額推移（品目別）



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

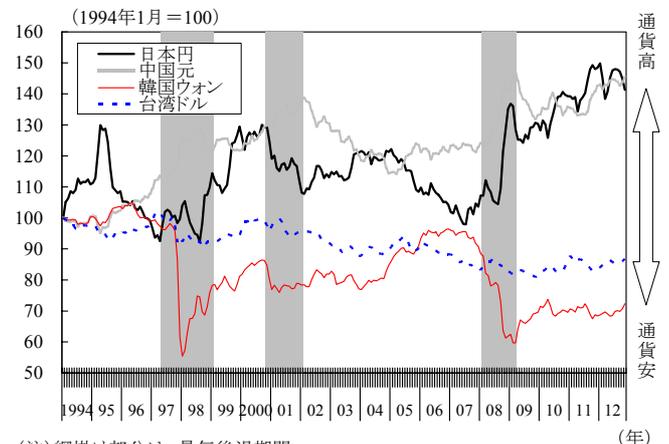
主要輸出相手先における製造業の景況感をみると、欧州では低迷が続いているものの米国や中国では底打ちから改善に転じつつある。関西はアジア向けのウエイトが高いことを勘案すれば、輸出の減少による景気下押し圧力は徐々に弱まるとみられる。

第5図：企業の想定為替レート推移



(注) 想定為替レートは全規模製造業ベース。2011年度までは実績値、2012年度は日銀短観2012年12月調査ベース。円ドルレートの2012年度下期は12月17日時点ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：新興国通貨の名目実効レート推移



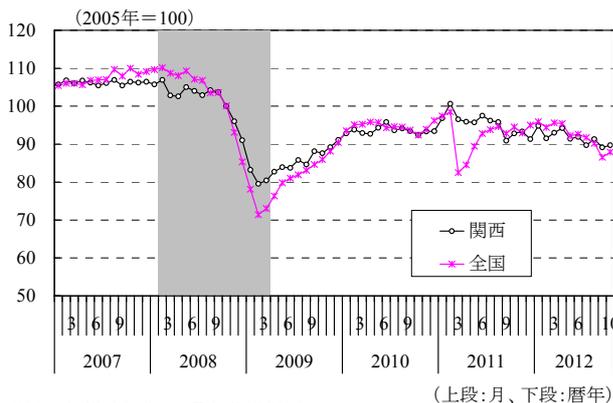
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただし、世界経済は欧州債務問題のほか、米国における財政問題や中国の安定成長局面への移行など引き続き構造調整圧力を抱えているため、輸出の回復ピッチは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

## (2) 生産

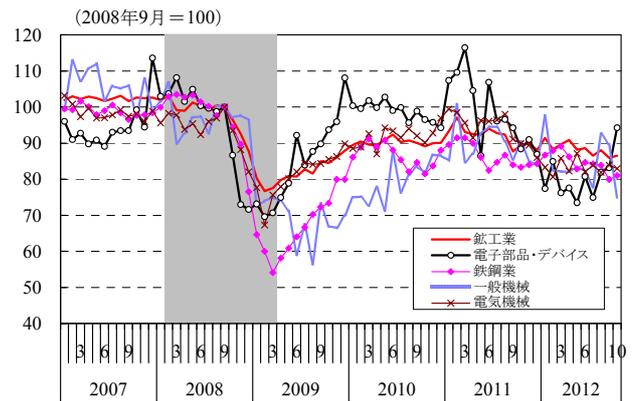
関西の鉱工業生産は、10月の季節調整済み指数が前月比+0.7%と2ヵ月振りに上昇した。前年同月比では▲1.0%と14ヵ月連続のマイナスであるが、減少幅が6月を底に縮小しつつある(第7図)。業種別では、電子部品・デバイスが前年比+11.0%と14ヵ月振りの増加に転じたほか、金属製品が橋梁等の好調により同+20.4%の大幅増となった。一方で、比較的堅調だった一般機械が前年比▲16.6%と大きく減少、また輸送機械も同▲11.9%と減少幅が拡大している。素材業種では公共投資の復調等を受け窯業・土石(+12.6%)が伸びているが、鉄鋼、化学(除く医薬品)は前年割れの水準で推移している(第8図)。

第7図: 関西・全国の鉱工業生産の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 関西の鉱工業生産の業種別推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

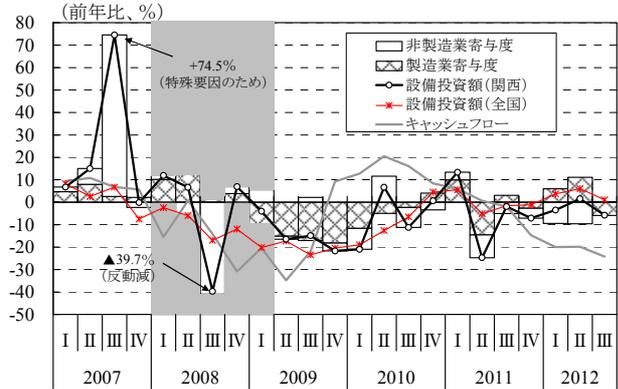
日本経済は、震災復旧・復興需要が一段落するなかで成長率鈍化が懸念されるころであるが、関西はもともと復旧・復興需要の波及が小さかっただけにその反動も相対的に軽い。また、エコカー補助金の終了や日中情勢悪化に伴う自動車・同部品の減産による影響もウエイトの低さゆえ比較的軽微にとどまる見通し。こうしてみると、輸出の底打ちと並行して生産も緩やかな回復に転じることが期待される。

## (3) 設備投資

関西企業の設備投資は緩やかに回復しつつある。本年7~9月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内における資本金10億円以上の法人による設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比▲5.8%と2四半期振りに減少した(第9図)。製造業が同▲11.3%減と大きく落ち込んだことが響いたが、非製造業は持ち直している。一方、日銀短観12月調査における近畿地区全規模・全産業設備投資計画(第3表)をみると、今年度上期の実績は前年比+9.2%と増加に転じているが、9月時点の見込み(同

+18.4%)からは下振れしている。通期計画は前期比+9.0%と前回調査(同+9.4%)から僅かな修正であり、上期から下期へのシフトが窺える。輸出環境や景況感次第の面はあるものの、設備投資額は歴史的な低水準を続けてきており、省エネルギー投資や更新投資を中心に堅調な動きになるとみられる。

第9図:大企業の設備投資推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。(上段:四半期、下段:暦年)  
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費  
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	10年度	11年度	12年度計画	10年度	11年度	12年度計画
全規模・全産業	2.4	▲6.1	9.0	▲2.2	1.7	8.0
全規模・製造業	4.5	▲9.0	10.7	▲1.4	5.2	7.8
全規模・非製造業	0.7	▲3.8	7.8	▲2.6	▲0.2	8.1

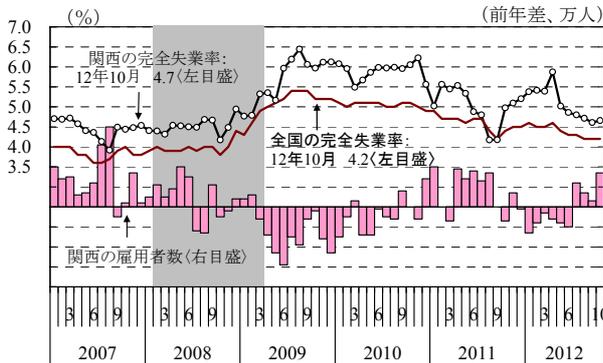
(注)含むソフトウェア、除く土地投資額。  
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

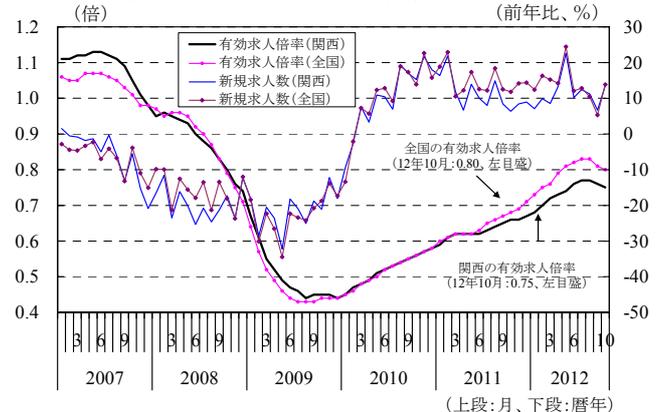
関西の雇用・所得は緩やかな持ち直し基調にあったが、ここに来て頭打ち感も窺われる。失業率(当室季節調整値)は、本年4月の5.9%から9月には4.6%まで低下していたが、10月には4.7%と僅かに上昇した(第10図)。有効求人倍率についても、9、10月と2ヵ月連続で低下、踊り場に入ったように見受けられる(第11図)。

第10図:失業率と雇用者数の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。(上段:月、下段:暦年)  
 2. 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。  
 全国の完全失業率2011年3月~8月は被災3県(岩手・宮城・福島)の補完推計値を用いて計算した参考値。  
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:有効求人倍率・新規求人数の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。  
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用・所得環境は当面、足踏み状態が続く見通しである。日銀短観12月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は3%ポイントと前回調査比横這い、先行き(2013年3月)は2%ポイントで顕著な悪化は想定されてない。一方、企業業績は製造業を

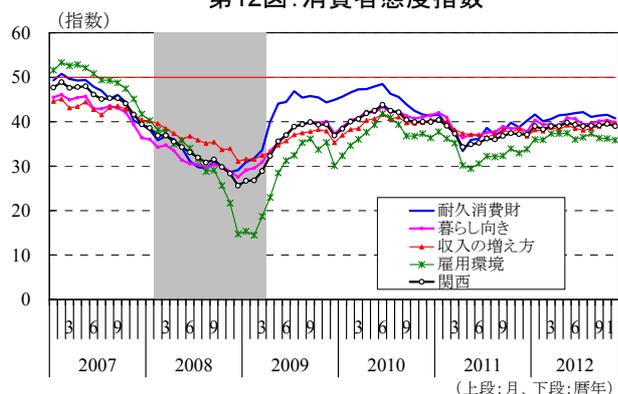
中心に下方修正が目立っており、所得・賃金の本格的な回復も見込みにくい。

## (2) 個人消費

関西の個人消費は徐々に勢いが弱まっている。消費者態度指数をみると、このところ横這い圏で推移している（第12図）。大型小売店販売額（既存店）は3月以降前年割れで、10月は前年比▲2.6%減とマイナス幅がやや拡大している（第13図）。比較的好調だったコンビニエンスストア販売額も伸び率が鈍化、既存店ベースでは6月以降前年を下回る状況が続いている（第14図）。ただ、11月の百貨店売上高は大型店の増床や気温低下による冬物衣料等の好調を受けて8ヵ月振りで前年比プラスに転じており、消費マインドの底堅さも窺える。耐久消費財については、新車販売がエコカー補助金終了を受けて9月に前年割れに転じ、家電販売も薄型テレビの反動減こそ一巡しつつあるが引き続き苦戦している（第15図）。

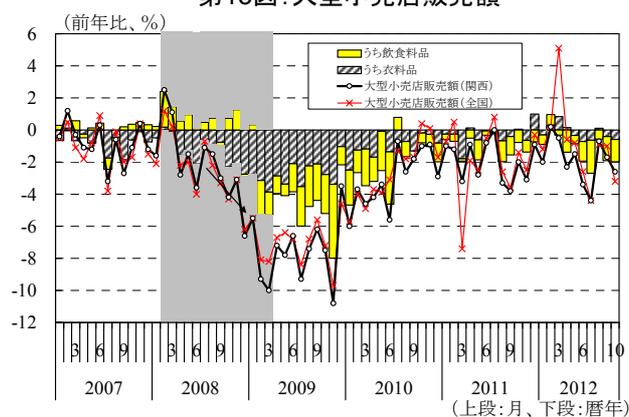
今年度下期は新車販売の減少が下押し要因となることもあり、冴えない推移となろう。2013年度は第4四半期に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるが、雇用環境の改善が期待しにくい状況にあるため、増税要因を除いた個人消費の回復ピッチは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

第12図：消費者態度指数



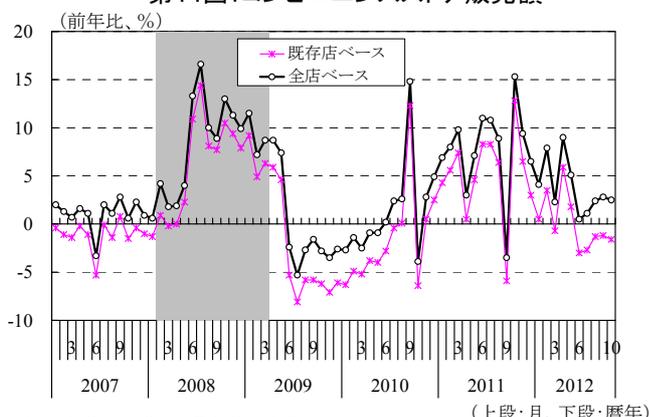
(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買いつ判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：大型小売店販売額



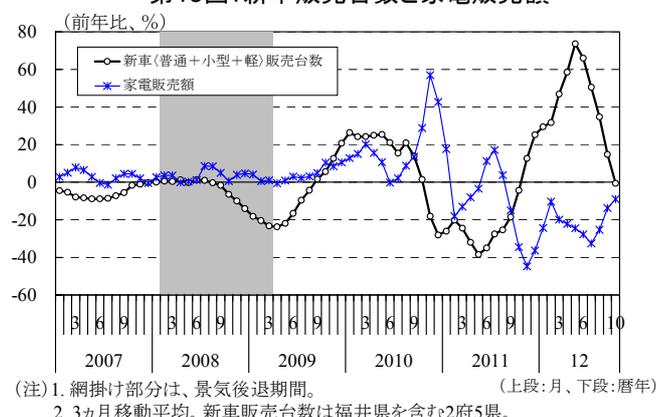
(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 関西は福井県を含む2府5県。  
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：コンビニエンスストア販売額



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 福井県を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：新車販売台数と家電販売額



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。  
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。  
(資料)GfK Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

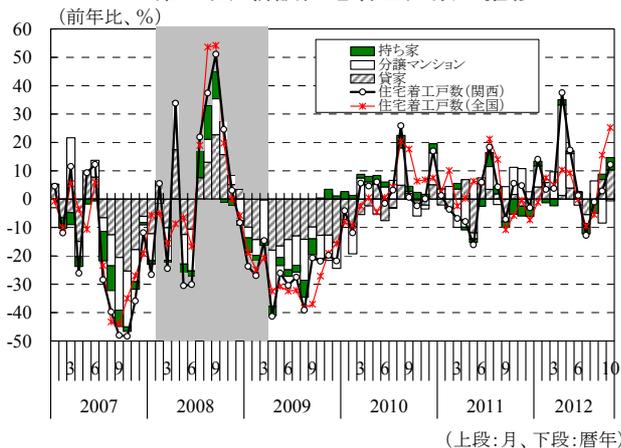
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は回復しつつある。住宅着工戸数は、前年に各種住宅取得支援制度の期限終了を控えて駆け込み需要が発生した7、8月を除けばプラスで推移しており、4～10月までの累計では前年比+6.8%となっている（第16図）。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか（第17図）、一部で消費税率引き上げを睨んだ需要の前倒しも発生している模様である。利用関係別にみると、分譲マンションが震災影響で落ち込んだ反動もあり前年比+28.4%と全体を牽引している。貸家は相続税対策の需要が好調で前年比+7.6%、持家は上記駆け込み需要の反動も含め▲0.4%となっている。

こうしたなか、11月のマンション発売戸数は前年比+20.7%と2ヵ月振りで増加した（第18図）。8月以降ややスローダウンしているが、契約率は70.5%と70%台を維持、在庫も低水準であり需給に大きな変化はない（第19図）。

今後も住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。フラット35sエコが10月に終了したことはマイナス材料だが、消費税率引き上げを控え、来年度に向けて駆け込み需要が発生するとみられるからである。

第16図：新設住宅着工戸数の推移



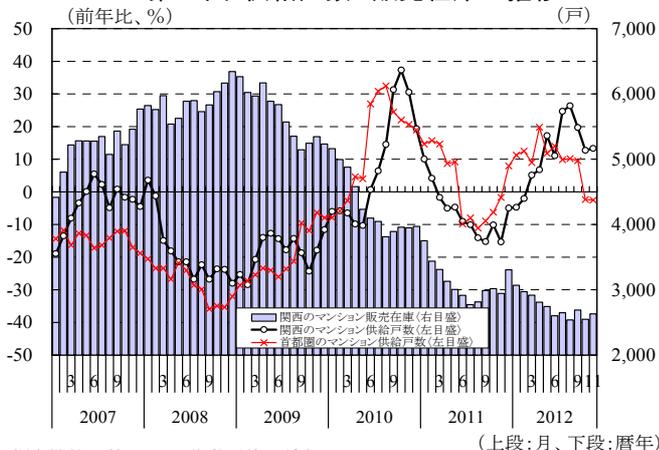
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：住宅ローン金利の推移



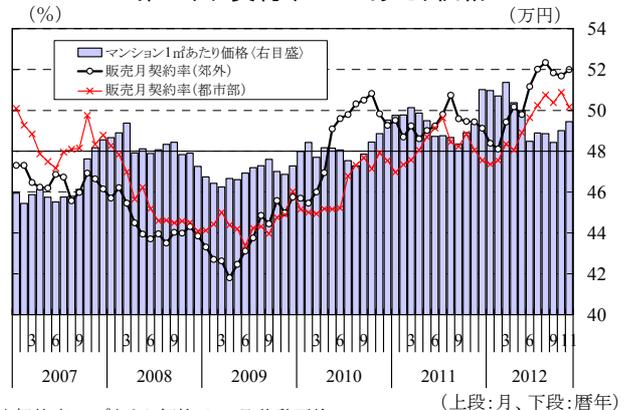
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：供給戸数と販売在庫の推移



(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。  
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：契約率と1㎡あたり価格



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。  
都市部：大阪市、神戸市、京都市  
郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県  
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H24.12.26 鈴木 直人 naoto\_2\_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。